

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	458,575,504	流動負債	171,653,745
現金・預金	409,415,475	買掛金	41,613,046
売掛金	31,446,592	未払金	976,157
商品	712,467	未払法人税等	4,505,700
前払費用	6,880,561	未払消費税等	5,508,200
未収入金	37,761	前受金	11,407,569
立替金	10,082,648	預り金	105,663,073
		賞与引当金	1,980,000
固定資産	71,358,282	固定負債	163,719,685
有形固定資産	38,016,876	敷金・保証金	162,419,685
建物	5,500,388	役員退職慰労引当金	1,300,000
構築物	2,458,383		
工具・器具・備品	1,755,223	負債合計	335,373,430
建物附属設備	6,180,882	純資産の部	
土地	22,122,000	株主資本	194,560,356
無形固定資産	655,200	資本金	200,000,000
電話加入権	655,200	利益剰余金	△ 5,439,644
投資その他の資産	32,686,206	その他利益剰余金	△ 5,439,644
投資有価証券	4,343,136	繰越利益剰余金	△ 5,439,644
預託金	28,343,070	純資産合計	194,560,356
資産合計	529,933,786	負債・純資産合計	529,933,786

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

定率法を採用しております。ただし、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。

また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金は、前年期末と同額を計上しております。

役員退職慰労引当金は、将来の支給に備えるため、計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

II. 当期純利益

15,144,545 円